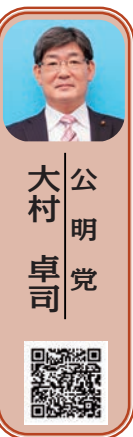


第4回定例会 一般会計補正 予算（第4号） 質疑



プレミアム付商品券の発行は

問 今回発行する商品券と、これまで発行した商品券との形式の違いは何か。また、実施時期を令和4年1月から3月としている理由は何か。

答 従前の紙の商品券は、金券として利用するものであったが、今回はカード式で、精算時にカードを提示し、店舗側が二次元コードを読み取ることで決済ができる。そのため、非接触での対応が可能であり、また、システムでの決済のため、商品券の集約や輸送の必要がなくな



り、事業者、商品券事務局とも精算業務等の省力化が図られるものである。発行時期については、消費が落ち込むと言われる2月を中心に、消費喚起策として実施する。

令和3年度一般会計補正予算（第4号）質疑を9月2日、3日の2日間にわたり行いました。

主な質疑内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。（いずれも11月中旬予定）



盛土行為に対する対応は

問 静岡県熱海市で発生した土石流の起点には県の基準を超える盛土があった。本市においても、現在、指導等を行っている箇所があるとのことだが、盛土の崩落等が起きる可能性も考えられる。行政として、適切な対応が早急に求められるが、どのようなになっているのか。

答 茨木市土砂埋立て等の規制に関する条例及び砂防法等関係法令に基づき、関係機関と連携しながら、行為者に対し、適切な指導や助言等を行っていく。



消防職員の不祥事の再発防止は

問 本年2月に起きた本市消防職員による18歳未満の女性への性的行為に関する不祥事について、7月に当該職員に対する処分が行われたが、本事業の対応と再発防止策はどうか。また、性暴力の被害者に対して、市としてどのような支援を

行っているのか。

答 綱紀粛正を徹底するとともに、公務員として必要な法令遵守や倫理観の向上を図るため、全消防職員を対象にコンプライアンス研修を実施するなど、再発防止に努めていく。また、性暴力の被害者に対する支援については、茨木市配偶者暴力相談支援センターにおいて、DVやストーカーなど親しい間柄で起こる暴力や性暴力に関する相談を受け付けている。



火葬場の計画に民間活力の導入を

問 本市の火葬場は竣工から34年が経過し、これまで火葬場のオーバーホール（※1）や外壁改修等により、適正に管理されているが、利用件数は増加傾向で、ほぼ毎日稼働している状況である。施設の長寿命化も重要であるが、施設の使用頻度や老朽化も踏まえ、PFI（※2）や、PPP（※3）手法を導入した火葬場建設の検討も必要だと考える。市の見解についてはどうか。

答 今後、高齢化のさらなる進行により、火葬場の利用件数の

（※1）オーバーホール：機械・装置類を分解して点検、修理すること。

（※2）PFI：公共事業を実施するための手法の一つ。民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・改修・更新や維持管理・運営を行う手法。

（※3）PPP：官民が連携して公共サービスの提供を行うこと。

増加が見込まれることから、稼働後30年以上が経過し、老朽化が進む現在の火葬炉について、規模の適正化を含めた更新等を検討していく必要があると考える。



茨木市立斎場の火葬場（大住町）

いばらき
未来の会
稲葉 通宣

感染者に関するさらなる情報共有を

問 大阪府は新型コロナウイルスに感染し、自宅療養をされている方の自宅での死亡の割合が人口比で最も多い。自宅療養を余儀なくされている方に対する支援が必要で

あると考えるが、府の茨木保健所からは、自宅療養者に関する詳細な情報は提供されていないとのことである。市として、保健所を持つ自治体と同等の情報を把握することが必要であり、府に対し、今以上に詳細な情報をタイムリーに共有できるように求めるべきだが、市の考えはどうか。

答 これまでも府市長会を通じ、要望してきたが、引き続き、同様の要望を行っていく。

大阪維新の会
萩原 佳

テレワーク等の導入状況は

問 コロナ禍における勤務形態として、国はテレワークを推奨しており、本市職員においても、昨年から在宅勤務やスライド勤務等の各種制度を実施しているが、制度を活用した職員数は最も多い月でも累積273人とのことで、市の職員数から考えると、非常に少ないと感じている。テレワークが進まない要因は何か。

答 市役所では、個人情報やマイナンバーを取り扱う業務のほか、市民と直接関わる業務など、市民の生活維持に欠かせない業務が多

くあり、労務管理等にもさまざまな課題がある。しかし、業務プロセスの見直しなどを通じ、市民サービスの提供に支障が出ないことを前提に、引き続き積極的な活用に向けていく。



いばらき
未来の会
安孫子 浩子

生きづらさを抱える方の居場所を

問 60歳以上の高齢者支援と、39歳までの若者支援の狭間で、支援制度がない40、50歳代のひきこもりや生きづらさを抱える方々に対して、相談を受けた後の日常的な支援を提供できる居場所が必要と考えるが、どのような支援があるのか。

次頁へつづく

市議会だより

議会基本条例を活かすための研修会を開催

全議員を対象とした議員研修会を7月29日に開催しました。

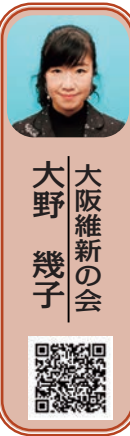
この研修では、元衆議院法制局職員で、現在は議会アドバイザーを務めておられる吉田利宏先生をお招きし、「議会基本条例を活かす～議会からの政策提案に結び付けて～」をテーマに、議会基本条例の性質や制定の意義、あり方に関する基本的な知識や、茨木市議会基本条例についての分析、先進的な条文を定めた他市事例等についてご講義いただきました。

今後も、議会改革を進め、市民に開かれた議会、行動力と活力にあふれる存在感のある議会をめざします。



前頁つづき

答 40、50歳代の生きづらさを抱える方々が参加しやすく、また、年齢や性別、個々の特性などに配慮した支援が必要であると考えますが、現在、このような方々に特化した日常的な居場所はない。今後、関係機関と連携しながら居場所等のあり方について研究していく。



防犯カメラのさらなる増設を

問 現在、市内の防犯カメラを増設しているとのことだが、依然として近隣市と比べ、台数が少ない。令和元年度の本市の犯罪発生率は府内14位、検挙率は28位となっており、不審者情報も後を絶たない。近隣市並みに防犯カメラを増設し、また、市内事業所の防犯カメラの設置状況を把握してはどうか。

答 防犯カメラの増設は、通学路等の見守りや路上犯罪等の抑止等の効果を維持するために必要な拡充を実施するものである。人口当たりの防犯カメラの設置台数は、令和2年度末時点で北摂7市のうち5位であるが、計画どおりに増設すると3位となる見込みである。また、市

内事業所の防犯カメラの設置状況を把握する予定はないが、事業所に地域の安全にご協力いただくことは重要であると考えている。



市内各所に設置されている防犯カメラ



医療的ケア児保護者への情報発信を

問 医療的ケアが必要な子どもは年々増加しているが、本市では、就学、就園を検討される保護者に対して、医療的ケアに関する情報

が不十分であると考ええる。情報発信についての市の見解と工夫している点は何か。

答 就学を検討される保護者には、個別の就学相談等の際に医療的ケアに関する情報を提供している。小中学校就学時に作成する就学相談資料に医療的ケアに関する情報を記載し、保護者が確認した上で、教育委員会に提出している。それにより、学校や教育委員会が、保護者の意向を把握しやすくなると考えている。また、入所、入園を検討される保護者には、事前相談会を年3回実施している。相談会は、広報誌への掲載や、保健所、関係課の保健師を通じて周知しているほか、今後は市ホームページにも掲載していく。



公的医療機関の設置検討を

問 地域医療構想（※1）について、国は、地域課題の洗い出しや議論のきっかけとなるものとの見解だが、本市の病院誘致は、地域医療構想の枠組みにより、三島医療圏内の民間病院しかないとの立場を取っている。コロナ禍において、積極的にコロナ患者を受け入れるなど、国も公的医療機関の重要性を認めている。コロナ禍の前後で状況も異なるため、民間病院の誘致しかないという考えから抜け出し、公的医

療機関の設置を検討するべきではないか。

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の会議録を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますので、ご利用ください。

また、市議会ホームページでもご覧いただけます。なお、9月定例会の会議録は、11月中旬に発行の予定です。

(<https://www.kensakusystem.jp/ibaraki-s/index.html>)



スマートフォン等で読み取ることができます。

答 公的・民間の区分を問わず、広く病院誘致の検討を進めていく。



リカレント教育への取組みを

問 AI導入により雇用環境が大きく変化する中、社会人の学

(※1) 地域医療構想：医療や介護に関する他の計画との整合性を図りながら、令和7年（2025年）の医療需要と病床の必要量や、めざすべき医療提供体制を実現するための施策等を定めるもの。

(※2) リカレント教育：学校教育から離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。

市議会のうごき

7月	9日	議会広報委員会
	15日	議会運営委員会
	29日	議員研修会
8月	4日	北部地域整備対策特別委員会
	13日	議会広報委員会
	17日	市民会館跡地等整備対策特別委員会
	27日	幹事長会 議会運営委員会 正副委員長会
9月	2日	本会議（初日）
	3日	本会議（2日目）
	7日	民生常任委員会 建設常任委員会
	8日	民生常任委員会
	9日	文教常任委員会 総務常任委員会
	10日	文教常任委員会
	13日	一般会計決算特別委員会
	14日	一般会計決算特別委員会
	15日	一般会計決算特別委員会
	16日	一般会計決算特別委員会
	21日	幹事長会 議会運営委員会
	24日	本会議（最終日）



び直し、いわゆるリカレント教育（※2）を推進する環境が必要である。現在は、OCW（※3）やJM OOC（※4）といったインターネットを活用して、学ぶ機会を提供する取り組みが充実している。これらのイ

循環経済への取り組み強化を

問

サーキュラーエコノミー（※5）への取り組みについて明確に位置づけている行政計画はないが、廃棄物の発生抑制等により環境負荷を低減させる循環型社会の形成に関する取組みは、サーキュラーエコノミー社会に資するものであると

ンターネット上の大学等の活用を推進するため、市がコーディネート役を果たしてはどうか。
答 大学の公開講座など、インターネット上で受講できる専門的な講座への取組みが活発化してきており、多様な学習の場の提供につながることから、本市において、それらをコーディネートする役割を担うことは、意義のある取組みであると認識している。

ワクチン接種の今後の見通しは



問

ワクチン接種は、感染予防と重症化予防に成果を上げているが、若年層の中には接種をためら

のことが、従前の取組みのままで十分であると考えているのか。
答 サークュラーエコノミーへの移行を進めるためには、これまでの循環型社会の形成に関する取組みに加えて、さらなる取組みが必要であると認識している。具体的には、食品ロス対策に向けて、食品ロス削減推進計画の策定等に取り組みとともに、プラスチックごみ削減対策などを進めていく。

追手門学院大学生の

インターンシップを受け入れました

平成31年（2019年）1月に締結した「茨木市議会と追手門学院大学との連携協力に関する協定」に基づき、7月26日から10月1日までの間、市議会事務局において追手門学院大学生7人のインターンシップ生を順次受け入れました。

う傾向もあると言われており、接種率向上のための工夫が必要ではないか。また、接種予約が取れないという声も多いが、接種希望者にワクチンが行きわたる見通しはどうか。
答 若年層の接種率向上については、土曜日の夜間帯にも実施するなど、接種しやすい環境の構築に努めている。現在は、予約開始日にすぐ予約が埋まる状況であるが、接種を希望する方に、ホームページで次の予約枠の公開日時等の周知に努めている。今後の見通しは、ワクチンの供給量等により変動するが、ワクチンの十分な供給があれば11月末までに希望者への接種を概ね完了できるよう努めていく。

（※3）OCW：大学等の教育機関で、正規に提供された講義とその関連情報をインターネット上で無償公開する活動。

（※4）JM OOC：オンラインを通じて遠方の教育機関の講義を視聴できる環境のこと。

（※5）サーキュラーエコノミー（循環経済）：従来の大量生産・大量消費・大量廃棄に代わり、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済のこと。